

北朝鮮の羅先経済特区：中国と共同開発

拓殖大学教授 朱炎

2012年9月上旬、中国の延辺朝鮮族自治州を訪問した。隣接する北朝鮮の羅先市も訪問した。北朝鮮の最新事情、中国と共同開発する経済特区の実態、及び筆者の感想を以下にまとめる。

1. 延辺自治州と北朝鮮との関係

設立60周年。人口200万人、延吉市は50万人。

朝鮮族人口は、中国全体に200万人、ほとんど東北三省に居住している。近年、韓国への出稼ぎなどにより、朝鮮族の人口が減少中である。韓国に出稼ぎは50万人、日本には5～10万人と言われている。

延吉市は産業が少なく、消費の都市、朝鮮族が出稼ぎ収入で消費し、漢民族はサービス業で稼ぐ。そのため、物価が高く、生活費用が高い。

延辺自治州は、朝鮮の道との交流は、従来、年数回行っていたが、朝鮮の経済事情の悪化後減少し、現在はほとんど行われていない。

北朝鮮の中国に対する不満は主に韓国との国交、経済困難の時期に貿易の外貨決済への転換の2点。

2. 羅先特別区経済特区

羅津市と先鋒市が合併して設立した羅先特別市は、道と同じ行政ランク。行政のトップ委員長は昨年交代し、若返りした。前任委員長は82歳、現職の委員長は48歳、中央の財政部門から来た。外事担当の副委員長は46歳、経済のエキスパートである。

市の人口は19万人。そのうち中国人は約1万人。街で見かけた現地の人々は、無表情であるが、声掛けると、笑顔で挨拶に答える。飢餓というイメージはほとんど確認できなかった。女性のほとんどはズボンを履き、ハイヒールは履いている人や、化粧している人も多い。

自由市場には、食料品、日用雑貨、家具などすべての商品が取り引きされている。賑わっている。ただし、泥棒の暗躍が気になる。

羅先には金持ちも多い。おもに水産品で財をなした。中国商人が持ち込んだ高額の高級品もよく売れる。昨年、中国商人が開発した5棟の住宅が3カ月で完売した。

羅先では、中国色が濃いとを感じる。例えば、人民元はそのまま流通している。現地の

人も人民元で買い物し、商店とレストランでは人民元で価格表示のところが多い。インフレのため、朝鮮の通貨の下落が激しいことが背景にある。商店で販売する商品のうち中国製が多い。レストランの食材にも中国から持ち込んだものが多い。

街と道路で見かけた走っている車の半分は吉林省延辺州のナンバープレートである。残り半分は現地のナンバープレートであるが、うちの半分が中国製の車である。羅先の政府公用車はすべて中国 BYD ブランドの乗用車。

ただし、「金持ち」とみられる中国人に対する現地の人々の嫉妬や反感はまだない。

3. 北東アジア・図們江開発

91 年提起、数回のブームと下火を経験した。原因は、北朝鮮の開放への躊躇、中国とロシアの「消極」にある。

2010～11 年、金正日の数回の訪中で、中国と協力、経済特区の開発を決めた。その背景に、国内に「先軍政治」が目標達成（行き詰まり）したので、経済を発展させる必要がある。外部には韓国の李明博政権の対抗姿勢、米国への失望、統一への断念などがあげられる。朝鮮は中国とロシアの間に、中国を選択した。

2011 年 6 月、朝鮮の羅先経済特区が、中国と朝鮮の共同管理のため、共同管理委員会が設立された。吉林省の副省長が常駐している。

中国は羅先の開発に 200 億ドルを投じるといわれている。

11 年 6 月の共同開発後、中国政府の出資で、中国国境側の圈河口岸から羅先を結ぶ 54km の道路を建設し、今年完成した。出資のみならず、建設、メンテナンスも中国側が担う。今後、高速道路と高速鉄道も琿春から羅先まで延びる計画である。

経済特区の発展計画では、2026 年に人口 100 万、そのうち中国人が 40 万人。産業別に 10 の開発地域を設け、主に中国資本を誘致する。また、海岸沿いの地域に中国資本による開発の地域も設定され、「中国街」を建設する計画もあり、道路整備が既に始まっている。

港湾に関して、1 号埠頭、2 号埠頭が中国資本によって整備済み、使用中、2 万トンの船舶が接岸できる。3 号埠頭はロシア資本で整備中にあり、完成すれば 4 万トンの船が接岸できる。今後、バラ積み 4 号埠頭、コンテナの 5 号埠頭、大型貨物の 6 号埠頭が順次建設し、5～10 万トンの船に対応できる。すべて中国側が建設する。7 号埠頭も建設する予定だが、用途不明。

2 号埠頭に操業中の主要施設は石炭の粉碎設備である。黒竜江省から運んできた石炭を埠頭で粉碎し、発電用に南京に運ぶことが事業内容である。

4. 羅先における中国の開発事業

中国が羅先の開発に参加する経済的な狙いは 2 点である。第 1 に、日本海の港を獲得し、物流センターを建設する。東北地域、吉林省と黒竜江省の物資を鉄道、道路で羅先

に運び、港を使って輸出、もしくは中国の南方の港に海運すること。第2に、輸出加工区を建設し、朝鮮の労働力を活用し、中国国内の労働力不足を解消する。北朝鮮人々は教育レベルが高い。英語とコンピュータが堪能の人が多く。特区に人口が足りない場合、他地域から補充するであろう。

もちろん、政治的な狙いは、デモンストレーション効果を通じて、北朝鮮の開放を促す。

現段階に、羅先における中国企業の事業内容はおもに水産品と観光であり、加工業はまだ少ない。現地で水揚げた水産品は従来主に日本に輸出していたが、現在はほぼ全量中国に輸出する。観光業については、中国からの観光客を対象に、ホテル、景観地などの経営である。圈河口岸（琿春—羅先）の1日の通行者は現在2000人、ほとんどが羅先への観光客である。しかし、羅先のホテルのキャパシティは1500人。観光業がさらに大きく発展させる可能性がある。また、中国の観光業者が休止中の「万景峰」号を活用し、延吉から羅先（陸路）、羅先から金剛山への観光ツアーを行っている。

国境の通関効率を高めるため、中国が国境の中朝両サイドの通関施設を新規建設することを計画している。

5. 現地からの要望

中朝共同管理の経済特区の発展のため、以下の要望が現地のビジネスマンから上がっている。

第一に、通信事情の改善。中国の携帯電話、ネットワークの現地での使用開通はすでに合意済み。ただし、北朝鮮側の担当者との連絡を取ることは困難である。

第二に、ビジネスの管理である。現在、羅先に進出している中国企業は中小規模の企業もしくは個人が多い。共同開発に進展によって、ビジネスをチャンス伺うため、さらに多くの企業が今後、羅先に殺到する。企業の資質の確認、ビジネスルール遵守への管理を強化すべき。中国のビジネス慣行、悪徳商法を持ち込み、中国企業、中国商品の信用を失墜させることを極力避けるべき。

第三に、現地に必要な産業を導入する。朝鮮側はハイテクの導入を希望するが、現地の事情を考慮すれば、現段階に建築材料、ソフトウェア、農業技術、プラスチックの包装材料などがよい。